

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信(非連結) 平成 22 年 2 月 9 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 山本 孝之
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 井手 一文 TEL(0952)26-2161
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 2 月 12 日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の業績(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 12 月 31 日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	4,674 (0.1)	1,555 ()	1,958 ()
21 年 3 月期第 3 四半期	4,681 ()	59 ()	32 ()

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	107 26	
21 年 3 月期第 3 四半期	1 76	

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	231,243	8,359	3.6	457 92
21 年 3 月期	232,291	7,261	3.1	397 62

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 3 四半期 8,359 百万円 21 年 3 月期 7,261 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成 21 年 3 月期		2 50		3 00	5 50
平成 22 年 3 月期		2 50			
平成 22 年 3 月期 (予想)				3 00	5 50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 22 年 3 月期の業績予想(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,100 (2.6)	2,000 ()	2,400 ()	131 42

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4 ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期第3四半期 18,352,500株 21年3月期 18,352,500株

期末自己株式数 22年3月期第3四半期 96,414株 21年3月期 90,393株

期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 18,258,130株 21年3月期第3四半期 18,276,636株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間の経営成績につきましては以下の通りとなりました。

損益につきましては、経常収益は役務取引等収益や株式等売却益は増加したものの、貸出金利息が減少したため、前年同四半期比 7 百万円減少して 46 億 7 千 4 百万円となりました。

経常費用は、与信費用及び株式等償却の増加等により、前年同四半期比 16 億 7 百万円増加して 62 億 2 千 9 百万円となりました。

この結果、当第 3 四半期累計期間の経常損失は 15 億 5 千 5 百万円、当四半期純損失は 19 億 5 千 8 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比 10 億 4 千 8 百万円減少して 2,312 億 4 千 3 百万円、純資産は前事業年度末比 10 億 9 千 8 百万円増加して 83 億 5 千 9 百万円となりました。

預金残高につきましては、前事業年度末比 3 億 8 千 4 百万円増加して 2,186 億 1 千 2 百万円となりました。

貸出金残高につきましては、前事業年度末比 56 億 6 千 1 百万円減少の 1,696 億 8 千 2 百万円となりました。

有価証券残高につきましては、市場の金利動向に留意しながら効率的な資金運用に努め、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めた結果、前事業年度末比 76 億 2 千 7 百万円増加して 540 億 6 千 2 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

貸出先の業況変化に伴う貸倒引当金の積み増しを行い、また、金融市場の混乱に伴う株式市場の低迷により保有する有価証券の減損処理を行いました。

このため、「平成 21 年 5 月 15 日の決算短信」にて発表しておりました平成 22 年 3 月期通期の業績予想を下記の通り修正いたします。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(平成 21 年 5 月 15 日発表)(A)	6,110	220	120
今回修正予想(B)	6,100	2,000	2,400
増減額(B-A)	10	2,220	2,520
増減率(%)	0.1 %		
(参考)前期実績(平成 21 年 3 月期)	6,265	308	20

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間会計期間末の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、当第 3 四半期において、業績の著しい変化が生じたため、当該中間会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果に当該著しい変化による影響を加味して算出したものを使用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,831	7,610
コールローン	2,400	-
商品有価証券	5	5
有価証券	54,062	46,435
貸出金	169,682	175,343
その他資産	804	620
有形固定資産	4,795	4,783
無形固定資産	97	75
繰延税金資産	1,487	1,910
支払承諾見返	847	819
貸倒引当金	6,770	5,312
資産の部合計	231,243	232,291
負債の部		
預金	218,612	218,228
コールマネー	-	2,500
社債	1,000	1,000
その他負債	800	843
賞与引当金	-	60
退職給付引当金	617	585
役員退職慰労引当金	162	150
睡眠預金払戻損失引当金	66	66
再評価に係る繰延税金負債	775	775
支払承諾	847	819
負債の部合計	222,883	225,030
純資産の部		
資本金	2,100	2,100
資本剰余金	679	679
利益剰余金	5,759	7,818
自己株式	46	43
株主資本合計	8,492	10,554
その他有価証券評価差額金	1,061	4,220
土地再評価差額金	928	928
評価・換算差額等合計	132	3,292
純資産の部合計	8,359	7,261
負債及び純資産の部合計	231,243	232,291

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	4,681	4,674
資金運用収益	4,023	3,844
(うち貸出金利息)	3,478	3,259
(うち有価証券利息配当金)	540	582
役務取引等収益	451	466
その他業務収益	117	130
その他経常収益	89	233
経常費用	4,622	6,229
資金調達費用	552	467
(うち預金利息)	522	441
役務取引等費用	368	325
その他業務費用	14	3
営業経費	2,974	2,861
その他経常費用	711	2,570
経常利益又は経常損失()	59	1,555
特別利益	-	33
移転補償金	-	33
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	58	1,526
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	17	422
法人税等合計	26	431
四半期純利益又は四半期純損失()	32	1,958

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 平成22年3月期 第3四半期の業績

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成21年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同四半期比 (A-B)
経常収益	4,674	4,681	7
業務粗利益	3,643	3,655	12
資金利益	3,376	3,470	94
役務取引等利益	140	82	58
その他業務利益	126	102	24
経費（除く臨時処加分）	2,767	2,893	126
人件費	1,483	1,597	114
物件費	1,158	1,177	19
税金	125	118	7
業務純益（一般貸倒繰入前）	876	762	114
うち国債等債券損益	126	102	24
一般貸倒引当金繰入	101	175	276
業務純益	774	938	164
コア業務純益	749	659	90
臨時損益	2,330	878	1,452
うち不良債権処理額	1,923	869	1,054
うち株式関係損益	438	2	436
経常利益又は経常損失（ ）	1,555	59	1,614
特別損益	28	0	28
うち固定資産処分損益	4	0	4
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失（ ）	1,526	58	1,584
法人税、住民税及び事業税	9	9	
法人税等調整額	422	17	405
法人税等合計	431	26	405
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	1,958	32	1,990
総与信費用	2,024	693	1,331

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

業務純益・コア業務純益

資金利益の減少により、業務粗利益は前年同四半期比1千2百万円減少となりました。また、経費を前年同四半期比1億2千6百万円削減したものの一般貸倒引当金が前年同四半期比2億7千6百万円増加しました。これにより、業務純益は前年同四半期比1億6千4百万円減少し7億7千4百万円となりました。

コア業務純益は前年同四半期比9千万円増加し7億4千9百万円となりました。

臨時損益

個別貸倒引当金の繰入を19億1千5百万円、株式等償却を5億2千6百万円行ったことにより、臨時損益は前年同四半期比14億5千2百万円減少し23億3千万円の損失となりました。

経常損益・四半期純損益

この結果、経常損益は前年同四半期比16億1千4百万円減少して15億5千5百万円の損失となりました。

また、四半期純損益は前年同四半期比19億9千万円減少して19億5千8百万円の損失となりました。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,771	4,644	4,621
危険債権	7,657	6,583	5,923
要管理債権	394	1,563	1,191
合計	13,823	12,792	11,735
正常債権	156,978	162,457	164,571
総計	170,801	175,249	176,307
不良債権比率	8.09%	7.29%	6.65%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の開示区分により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 上記の平成 21 年 12 月末の開示区分の金額は、同 12 月末時点での当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」及び「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、元本または利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金）

3. 自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成 21 年 12 月末 [速報値]	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
(1) 自己資本比率	8.50%	9.92%	9.81%
(2) Tier	8,492	10,562	10,499
(3) Tier 比率	6.55%	7.99%	7.89%
(4) Tier	2,576	2,596	2,598
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益			
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	766	770	766
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	1,000	1,000	1,000
(5) 控除項目	50	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	50	50	50
(6) 自己資本(2)+(4)-(5)	11,019	13,108	13,047
(7) リスクアセット	129,622	132,054	132,999

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

4. 時価のある有価証券の評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 21 年 12 月末				平成 20 年 12 月末				平成 21 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	50,804	1,061	810	1,871	43,216	3,853	300	4,153	42,179	4,220	137	4,358
株式	2,727	592	62	655	2,664	1,373	71	1,444	2,774	1,431	25	1,456
債券	40,740	535	712	176	33,965	950	222	1,172	32,673	1,236	111	1,348
その他	7,336	1,003	35	1,039	6,586	1,529	7	1,537	6,731	1,552	1	1,554

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. 時価については、その他有価証券の株式は (四半) 期末前 1 ヶ月平均の市場価格等に、それ以外については (四半) 期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 21 年 12 月末				平成 20 年 12 月末				平成 21 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	3,010	553	3	556	4,207	276	2	279	4,008	321	3	325

5. デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

6 . 預金・貸出金の残高

(1) 預金（未残）

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
預金	218,612	220,012	218,228

参考 個人、法人別預金内訳

(単位：百万円)

	21 年 12 月末			20 年 12 月末	21 年 3 月末
		20 年 12 月末比	21 年 3 月末比		
個人	173,098	2,201	1,821	175,299	174,919
流動性預金	47,407	357	828	47,050	46,579
定期性預金	125,690	2,558	2,649	128,248	128,339
法人	33,191	2,602	1,777	35,793	34,968
流動性預金	17,490	1,982	1,528	19,472	19,018
定期性預金	15,701	620	248	16,321	15,949
公金	12,322	3,403	3,982	8,919	8,340
流動性預金	1,266	74	784	1,192	2,050
定期性預金	11,055	3,329	4,765	7,726	6,290
合計	218,612	1,400	384	220,012	218,228
流動性預金	66,164	1,552	1,484	67,716	67,648
定期性預金	152,448	152	1,869	152,296	150,579

「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金

(2) 貸出金（未残）

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
貸出金	169,682	174,149	175,343
うち消費者ローン	53,200	53,046	53,088
うち住宅ローン	46,419	45,559	45,744

7. 個人預金及び個人預かり資産残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
個人預金	173,098	175,299	174,919
個人預かり資産	33,170	28,643	29,781
個人預金 + 個人預かり資産	206,268	203,942	204,700

個人預かり資産は、投資信託、生命保険（個人年金保険）、国債の残高を計上しております。

参考 預り資産残高

(単位：百万円)

	21 年 12 月末			20 年 12 月末	21 年 3 月末
		20 年 12 月末比	21 年 3 月末比		
国債	2,703	116	153	2,819	2,856
うち個人	2,073	134	87	1,939	1,986
投資信託	16,304	146	136	16,158	16,168
うち個人	15,852	176	187	15,676	15,665
個人年金保険	15,244	4,217	3,115	11,027	12,129
合計	34,253	4,247	3,099	30,006	31,154
うち個人	33,170	4,527	3,389	28,643	29,781

以 上